

専門家の知恵を経営に活かしてみませんか!

KIPでは、皆さまの経営課題の解決や新たな取組みをサポートするために、日ごろの相談に加え、知識と経験を有する専門家を皆さまのもとに派遣する事業を行っています。自社だけではうまく解決できない、進展しないなど、お悩みの中小企業の皆さま。ぜひKIPの専門家派遣をご活用ください。

経営アドバイザーが 経営革新等への課題解決を支援します

～「経営アドバイザー派遣事業」のご案内～

経営アドバイザー派遣事業は、製造業から商業、サービス業など多岐の業種で、経営改善や販路拡大、新たな事業展開、人材育成、ISOの取得・活用など、幅広いテーマで活用されています。

■対象企業

県内に事業所を有している中小企業者または中小企業者の団体 等

※全業種を対象としますが、風俗営業法の規定業種その他、公序良俗等の観点から適当でないと思われる業種は対象外です。

■支援内容

創業や経営革新等に取り組む中小企業者等が抱えるさまざまな課題に対して、専門家（経営アドバイザー）がその解決をサポート

■派遣専門家

中小企業診断士をはじめ、経営・技術等の専門知識を有し、中小企業者等に対して適切な診断・助言が可能な専門家

※申込者が専門家を指定できます。指定のない場合は、KIPが申込者の課題解決に適した専門家をご紹介します。

■利用期間

原則2年間が限度（継続の場合は、「継続利用理由書」により必要性等を判断の上、決定）

■派遣回数

個別企業8回、中小企業者団体20回（上限）

■費用 新規利用：8,400円 } × 派遣回数
継続利用：11,550円 }

■選定

申込書のほか、前期決算書および（直近）試算表、企業経歴書・パンフレット、その他アドバイスに必要な書類などを提出いただき、判断します。なお、申し込みから派遣決定まで1ヵ月程度かかります。

■受付期間 12月28日（火）まで

※ただし、支援企業が予定数に達した場合は、申し込みを締め切ります。

店の魅力を高めるプラン作成から 実施までを支援します

～「地域共生型モデル商店支援事業」のご案内～

地域共生型モデル商店支援事業は、現在、そして今後、商店が地元住民から求められるニーズに対応するために行う新たな取組みを支援し、より魅力ある商店に変わるお手伝いをします。

■対象商店

県内で1年以上の事業実績がある事業者で、社会的ニーズ（*）の変化に対応するため、新たな事業の展開を考え、また自店の経営改善に意欲がある方
*社会的ニーズ：環境への配慮、食の安心・安全、少子高齢化、健康の維持、情報化、グローバル化、地域資源の活用 等

■支援内容

経験豊かな専門家が新たな事業展開の手法や計画立案などについてアドバイス

■派遣専門家

中小企業診断士をはじめ、経営管理・店舗施設管理等の専門知識を有し、商店に対して適切なアドバイスが可能な専門家

※申込者が専門家を指定できます。指定のない場合は、KIPが申込者のテーマに適した専門家をご紹介します。

■派遣期間 支援決定後、3～5ヵ月間

■派遣回数 おおむね6回程度（内容により増減あり）

■費用 無料

■選定 申し込みの都度、事業内容等をヒアリングし、支援対象としておおむね10商店を決定

■受付期間 12月28日（火）まで

※ただし、支援商店が予定数に達した場合は、申し込みを締め切ります。

●問い合わせ

経営改善支援課 ☎ 045(633)5202

ホームページ <http://www.kipc.or.jp/>

※両事業ともホームページから申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、ご提出ください。

新規取引先の開拓をお手伝いします！

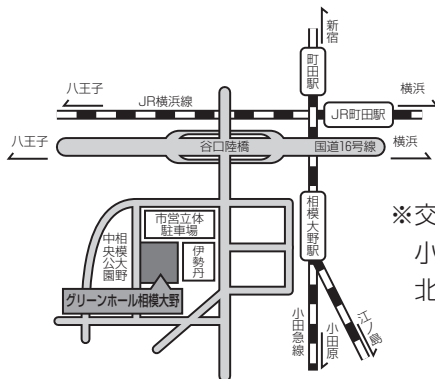
～平成22年度「受・発注商談会」(相模原会場)を開催～

KIPは、12月に相模原で、製造業を対象に発注企業と受注企業が一堂に会し、個別商談により新規取引先の開拓をめざす、「受・発注商談会」を開催します。

新規取引先を開拓し、事業拡大を図りたいとお考えの皆さま。ふるってご参加ください。

■日時 12月2日(木) 9:30 受付開始

■会場 グリーンホール相模大野 多目的ホール
(相模原市相模大野4-4-1)



※交通案内
小田急線相模大野駅
北口より徒歩4分

■参加費 無料

※ただし、県外受注企業は3,000円(税込)となります。

■参加予定企業 ①発注企業：36社／②受注企業：250社

■申込期限 ①11月1日(月)／②10月18日(月)

※申し込みは、郵送またはFAXをお願いします。申込書はホームページからダウンロードできます。

■スケジュール

時間	内容
9:30～10:30	参加受付・発注企業への商談申し込み
11:00～12:00	個別商談
13:00～17:00	

※個別商談の申し込みは先着順で行いますので、ご注意ください。

※ご不明な点などがありましたら、お気軽にお問い合わせください。

■主催 (財)神奈川産業振興センター (KIP)
相模原市、相模原商工会議所

■後援 (財)相模原市産業振興財団、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会

●申し込み・問い合わせ 取引振興課

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80

神奈川中小企業センタービル 5F

☎ 045(633)5067 FAX 045(633)5068

ホームページ <http://www.kipc.or.jp/>

効果的な商談を進めるための「営業力強化特別セミナー」を開催

今回の商談会にお申し込みいただいた受注企業には、当日の商談をより効果のあるものとするために、商談での自社アピールのポイントなどを事前にアドバイスする特別セミナーに無料でご参加いただけます。

開催は11月17日(水)の予定です。詳細は決まり次第、別途ホームページ等でお知らせします。ご期待ください。

国・施策情報

技術開発の成果を ビジネスにつなげてみませんか！



日本版SBIR制度(中小企業技術革新制度)をご存じですか？

中小企業の皆さまが、SBIRで指定された補助金などを使って技術開発をされると、その成果の事業化にあたり、さまざまな支援が受けられます。

□SBIRとは？

中小企業者や事業を営んでいない個人の皆さまが行う、新たな事業活動の促進を図るために設けられた制度です。

国が定めた研究開発のための補助金・委託費等のなかから、中小企業者等の皆さまが活用でき、その研究開発成果を事業化につなげられるものを選び、SBIR特定補助金等(平成22年度支出目標額は約435億円)として指定します。

また、SBIR特定補助金等の交付を受けた中小企業者等の皆さまが、これを受けて研究開発を行い、その成果を事業化する際のさまざまな支援策が設けられています。

□事業化のための主な支援策

●低利で融資が受けられます

→日本政策金融公庫(中小企業事業・国民生活事業)による設備資金や運転資金の特別融資

●特許費用が安くなります

→特許を申請する際の審査請求手数料や特許料(第1～3年)が1/2に軽減

●信用保証が厚くなります

→銀行から資金を借りる際の債務保証限度額が拡大(個人・法人：2億円→3億円、組合等：4億円→6億円)

県が大学のバイオ関連研究の事業化を支援、3件を採択 ～「バイオ関連研究シーズ事業化促進事業」のご案内～

県では、県内産業の活性化を図るため、産業競争力強化戦略を策定し、バイオ分野を重点分野の1つとして位置づけています。

県内の大学が行うバイオ関連の研究について、今年度、その事業化に向けた支援を行うため、3大学3件の研究を採択しましたので、ご紹介します。

「バイオ関連研究シーズ事業化促進事業」の概要	平成20年度から事業化前の段階にある県内の大学等の研究を公募し、事業化に向けた研究開発を支援する取組みを実施しています。	
<p>◆心臓型アデニル酸シクラーゼを治療標的にする心不全治療薬の開発 (横浜市立大学／奥村敏准教授)</p>	<p>◆ケージド細胞培養基板のための感光性表面修飾剤の開発 (神奈川大学／山口和夫教授)</p>	<p>◆機能発現に応じた細胞膜の電気的特性の変化を利用したラベルフリー細胞識別装置 (慶應義塾大学／宮田昌悟専任講師)</p>
<p>ベータ受容体遮断薬（ベータ遮断薬）は心不全治療の代表薬ですが、導入初期の心機能抑制と呼吸機能抑制という副作用は、高齢者では大きな問題となっています。奥村准教授らは心臓型アデニル酸シクラーゼサブタイプ（AC5）欠損マウスの解析から、同酵素を選択的に阻害することで、心機能抑制や呼吸機能抑制を起さずに、ベータ遮断薬と同等の心不全治療ができる基礎データを報告しました。</p> <p>本研究の目的は、AC5特異的抑制剤を高齢者にも安心して使える心不全治療薬として開発することです。</p>	<p>細胞工学や細胞治療などのバイオ関連研究分野において、精密な細胞パターンニング技術が必要とされています。山口教授らが開発した感光性表面修飾剤でガラス表面を修飾すれば、細胞接着性がケージドされた（閉じ込められた）ガラス基板が得られます。</p> <p>本研究では、この修飾剤の光に対する感度と分解能をより一層向上させ、光照射により細胞接着性を開放し、露光領域に望んだ細胞パターンを形成できる“ケージド細胞培養基板”の実用化をめざします。</p>	<p>iPS細胞やES細胞に代表される再生医療や細胞ワクチンなどの細胞工学療法に関する研究開発には、治療に資する機能を発現した細胞を効率よく識別・分離・回収するセルソーティング技術の開発が必要不可欠です。</p> <p>本研究では、治療に資する機能を発現した細胞の膜構造が電気的特性に与える影響を解明し、対象とする細胞のみをその電気的特性に基づき、ダメージレスでかつ迅速に識別・分離するセルソーティングデバイスの開発を行います。</p>

(参考) 21年度採択案件

- ◇生物発光を活用する診断薬開発を指向した長波長発光プローブの創製（慶應義塾大学／西山繁教授）
- ◇血中ペプチドを対象とした膀胱癌と腎細胞癌の診断法確立（北里大学／小寺義男准教授）
- ◇グリチルレチン酸：天然甘味成分グリチルリチンのアグリコン製造に向けた代謝工学（横浜市立大学／村中俊哉教授）

●**問い合わせ** 県産業活性課新産業振興グループ ☎ 045(210)5562

この他にも、公共調達における入札参加機会の拡大といった支援もあります。

SBIR活用企業は、入札格付けにかかわらず、入札物件の要求性能以上のものを提供できる技術力を証明すれば、入札への参加が可能です。

なお、特定補助金などの公募情報や開発に成功した中小企業の専用ホームページ（SBIR特設サイト [中小企業技術革新制度]）を設けています。詳しい情報は、ホームページをご覧ください。

●**問い合わせ** 中小企業庁経営支援部創業・技術課

☎ 03(3501)1816

ホームページ（SBIR特設サイト [中小企業技術革新制度]）<http://j-net21.smrj.go.jp/expand/sbir/>

KIPが「SBIR説明・相談会」を開催します！

説明会では、制度の説明や活用企業の体験談、申請書の書き方など、事例を多数盛り込みます。また個別相談会では、さまざまな補助金・助成金等のなかから具体的に活用可能なものをご一緒にお探しします。ぜひご参加いただき、制度活用をご検討ください。

- 日時** 10月20日(水) 13:30～15:30 説明会
15:30～16:30 個別相談会(希望者)
- 会場** 神奈川中小企業センタービル 6F大研修室

●**問い合わせ**

事業推進支援課 ☎ 045(633)5203

神奈川県技術士会 ☎ 045(210)0337

本業の派生技術と新現役の経験で新事業に挑戦!

～「新現役マッチング支援」事例のご紹介～

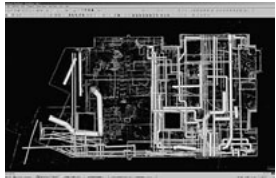
建築測量（墨出工事）で日本有数の実績を誇る大浦工測。東京ドームや丸ビル、六本木ヒルズなど、数々の著名な建設現場で同社の技術が活かされてきました。そして、2代目の大浦章社長は今、測量技術をさらに一歩進め、3D計測という新システムの確立、サービスの展開をめざしています。そこで、大浦社長の良きアドバイザーとして活躍しているのが新現役です。

3D計測で図面化

墨出工事とは、ビル建築で垂直、水平を保つための位置決めをする測量工事をいいます。私たちが出した高精度な位置をもとに建築が進むわけですから、とても重要な仕事と自負しています。これまで数多くの高層建設プロジェクトに参加し、大手建設会社の厚い信頼も得られ、昨年は設立40周年を迎えることができました。日本の経済成長とそれに伴う新築ラッシュという時代の波に乗り、当社も成長を遂げてきましたが、現在、そして今後は同じ環境を望みません。時代に合った対応を取っていかないと生き残れない、そんな危機感から、3D計測という新事業に踏み出したのです。



大浦章社長



スキャニング、店群データ取得（写真上）、店群解析・モデリング（同下）、CAD図化の流れとなる

新築よりもリニューアルや設備の保全、長寿命化が求められる昨今ですが、設備更新などにより正確な現況の図面が整っていないことがわかりました。適正な管理に図面化は不可欠ですが、手計測ではまずできませんし、これまでの当社の技術でも難しい。そこで、3Dレーザースキャナーを活用し、建築物等をそのまま計測の上、データを解析、図面を作成するシステムを考案しました。

新現役は新事業の水先案内人

新事業展開にあたりマーケットのサイズを検討したとき、石油や製鉄などプラント業界でのニーズが高いとわかりました。しかし、私たちは業界をまったく知りません。そこで、私たちの水先案内人となる人を新現役に求めたのです。紹介を受けたのは、大手建設会社でプラントや土木などの営業、技術開発に携わってきた方です。昨年7月に顧問契約を結び、プラント関連のほか道路や橋梁など、広範囲の営業先をご紹介いただき、継続的なアプローチを行っています。そして、今年契約を1年、延長しました。

多方面の営業先に同行するなかで、3D計測の課題（精度やコスト等）や用途開発の必要性が明確になってきました。これも新現役の方のおかげです。このシステム、サービスは汎用性がある反面、まだ未確立な部分があります。お客さまと一緒に考えて、新たな用途を見つけていくことが当社にとっての最大のテーマです。新現役の方は、お客さまと私たちをつなぐ貴重な存在になっています。

また、同じ建設業界出身ということもあって、今後の中小建設業の方向性についても良きアドバイスをもらっています。この点でもとても助かっています。

新現役が応援します!

建設業界は、労働集約型から知識集約型へと仕事の変革が求められています。同社の3D計測事業は、まさしくその方向に沿ったものです。私の経験も活かして、少しでも早く主流の技術へと育成できるよう、取り組んでいきます。



小島省三氏

大浦工測株式会社

所在地 東京都豊島区南池袋 2-19-17 イマダビル 2号館 4F ☎ 03(6907)4381
 横浜支店 横浜市西区戸部町 5-182 ミカミビル横浜 2F ☎ 045(250)0337
 ホームページ <http://www.oura.co.jp/>

新現役人材（企業OB）を活用してみませんか？

新現役人材（企業OB）が、長年培った豊富な知識・経験・ネットワークで、あなたが抱える経営課題の解決をサポートします。まずは中小企業応援センターまでお気軽にお電話ください！

事業承継セミナー「経営者塾」（横浜会場）開催のご案内

若手経営者や後継者を対象に、業務管理の仕方や会計資料の見方など、トップマネジメントの基本をわかりやすく解説します。

- 日時 10月28日、11月4日、11日、18日（いずれも木曜日）の全4回、18：30～21：00
- 会場 神奈川中小企業センタービル 13F第1会議室
- 講師 税理士法人 横浜パートナーズ 税理士 釘持嘉朗氏
- 定員 30人（申込先着順）
- 申込方法 ホームページから申込書をダウンロードの上、FAXでお申し込みください。

●問い合わせ 中小企業応援センター

☎ 045(633)5182 FAX 045(633)5208 ホームページ <http://kaigi.kipc.or.jp/ouen-center/>

今、この企業に注目

企業インタビューシリーズ¹⁹

昨年11月、社名変更した**三興ネーム**（旧：三興ネームプレート製作所）は、顧客になお一層信頼される企業をめざし、新たなスタートを切りました。そして、翌月には平成21年度の「かながわスタンダード」に認定されるなど、順調に歩み始めています。また、他の中小製造業とともに、新たな販路の拡大にも取り組む同社の武井克己社長に、自社ならびに今後のものづくり企業の対応などについて伺いました。

Q まず、御社の事業の特徴について教えてください。



武井克己社長

当社は、高精細なスクリーン印刷とエッチング加工技術を有し、操作パネルシートや“光る印刷”のEL（エレクトロ・ルミネッセンス）シート、メンブレン・スイッチ（薄いフィルム素材にスイッチ機能のあるシート）など、主に電子機能製品の設計、印刷、製造を行っています。そして今、最も力を入れているのが、透明導電膜

フィルムを利用した「透明フィルムヒーター」です。曇止めや結露防止、電子部品の低温度下における機動補助などの用途に優れ、昨年度の「かながわスタンダード」の認定も受けられました。

Q ところで、なぜ「かながわスタンダード」に応募されたのですか？また、受賞の効果もあわせて教えてください。

制度の存在は知っていたのですが、それまでは敷居が高いと感じていました。しかし、「透明フィルムヒーター」という新しい製品に取り組み、少しずつ成果が出てきたとき、もっと製品を、また当社を多くの人に知ってもらい、企業価値の向上を図りたいと強く思うようになり、応募したのです。受賞の効果としては、当社の信頼度が以前に増して上がったと感じています。これは決してお金には換えられないことです。さらに受賞後、銀行からの新規融資や取引先などからコラボレーションの話など、いくつも持ち込まれています。

Q 御社はKIPの事業もよく活用いただいています。その成果はいかがですか？

ビジネス可能性評価や新現役、展示会など、いろいろ活用しています。新現役の方は当社の研究開発の中心人物として活躍中ですし、初めて出展した7月の“テクノトランスファ—inかわさき”では、予想以上の引合いがあり、今後が楽しみな状態です。また、KIP会の「ビジネス・チャンス開拓研究会（*）」にも参加しています。同じ中小製造業の経営者との交流は、自分の知らない技術や考え方な

*「ビジネス・チャンス開拓研究会」は、KIPの会員組織「KIP会」の1研究会。受・発注企業として、KIPに登録のある中小製造業の有志で組織され、新たな市場の開拓や販路の拡大に取り組んでいます。詳しくは、取引振興課 < ☎ 045(633)5067 > まで、お問い合わせください。



平成21年度の「かながわスタンダード」と、KIPの「ビジネス可能性評価事業」に認定された「透明導電膜フィルムヒーター」

従来製品にない透過率（80%以上）等により、液晶パネルの機動補助やカメラレンズの曇止めなどの他、医療分野など多様な分野への活用が見込まれている

どの発見につながり、とても参考になります。研究会では各社の営業方法を学ぶ勉強会のほか、10月には発注企業の営業担当者による講演を行うなど、会員企業の新たな販路の拡大につながる活動に力を入れています。

Q さて、中小製造業の事業発展のポイントについて、お考えをお聞かせください。

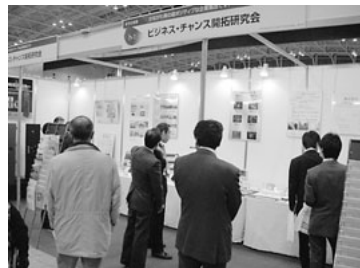
変化への対応力、柔軟性がより求められると思います。今後も同じことをして食べていける保証はありません。変化を受け入れる素直さ、時代を読む能力が大切です。また、もはや“手に職”があればという時代でもありません。自ら積極的に営業、PRして、新たな販路を開拓していくことがとても重要だと感じています。

Q これからどのような会社をめざしていきたいですか？

多数の取引先から構想段階で試作依頼を受けて製品化につながるなど、当社の強みである多変種・変量生産形態に磨きをかけ、さらに環境負荷に配慮したものづくり提案をめざします。そして、もう1つの目標が従業員に開かれた会社作りです。そのために人材育成に力を入れ、従業員とのコミュニケーションを図りつつ、従業員と会社がともに成長していけるよう取り組んでいきます。

今年2月のテクニカルショーヨコハマにおける「ビジネス・チャンス開拓研究会」の共同出展ブース

3万人を超える来場者を集めた展示会では、予想以上の引合いがあり、出展した会員企業に好評だった。来年も同様のブースを設置する予定



株式会社三興ネーム

所在地 横浜市旭区上川井町75-1

☎045(921)0121

ホームページ <http://www.sanko-np.co.jp/>

●問い合わせ 経営企画室（広報担当） ☎ 045(633)5201

2つの商店街が力を合わせ、県内初の新ポイントシステムを導入

～衣笠商店街（大通り・仲通り商店街）＜前編＞～

近隣の商店街が手を取り合い、共同で地域間競争に勝ち抜こうと取り組んでいる横須賀の衣笠商店街。昨年10月、県内で初めて交通系ICカードの利用が可能なポイントカードシステムを導入しました。2つのシステムを新たな1つものに作り替えるまでには、両商店街間に軋轢も生じたようです。今回はそれを乗り越え、実現にまでこぎつけた経緯やシステムの概要などについてご紹介します。

お客さまの利便性向上へ 共通ポイントシステムめざす

衣笠商店街は、JR衣笠駅前を走る県道沿いの歩道アーケード(大通り商店街)と、線路沿いにあるアーケードモール(仲通り商店街)の2つの商店街からなり、それぞれ振興組合と協同組合の組織を構成している。しかし、隣り合う商店街が今後とも別個の活動をしてはさらなる活性化を図れない、また買物客にとっても不便な面があるという理由から、共同した商業活動の展開をめざし、「衣笠商業連合会」を立ち上げた。

連合会設立後、イベント等の共同事業が進む一方で、大きな課題になっていたのが両商店街に併存するポイントシステム。大通りには「ハローカード」、仲通りには「マイスタンプ」というシステムがあり、買物客は各々の商店街で使い分ける必要があった。

「より多くのお店で貯められ、使えた方がお客さまにとっては便利。だから新しいポイントシステムが必要でした」と語るのは、新システム導入で中心的役割を担った連合会の松本克己商業副委員長。

しかし、新システムが当初からスムーズに進んだわけではなかった。やはり新しいことに反対はつきもので、構想から優に2年は足踏みが続いた。その流れを変えたのが、交通系ICカードの利用可能なシステムと、それに伴う国等による補助金の活用だった。

県・市との関係づくりと 国への積極的な働きかけがポイント

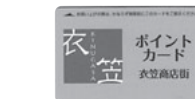
発行枚数4,000万枚を超えるスイカ、パスモ。その急速な普及は組合員に将来のカード利用の期待を高め、また電子マネーという既存カードの機能を上回るシステムが、国から生産性向上に資する社会課題に対応した事業として認められ、国(1/2)と市(1/4)合わせて3/4の補助を



衣笠大通り商店街



衣笠仲通り商店街



「衣笠商店街ポイントカード」。現在の加盟店は72店

受けられることになった。こうした環境に加え、県内で初のシステムということも組合員の意欲をかき立て、新システム「衣笠ポイント」の誕生に至った。

このシステムの主な特徴は、手持ちのスイカやパスモで商店街のポイントが貯まる、貯めたポイントで買い物やイベントに参加でき、電子マネーでの買い物も可能など。105円で1ポイントが貯まり、1ポイント=1円として100ポイントから利用できる。なお、スイカやパスモを持っていない買物客には、新しく「衣笠商店街ポイントカード」(入会金・年会費無料)が発行される。加盟店には3%のクレジット手数料と端末等の通信料がかかるが、電子マネーのさらなる普及に今後の利用機会の拡大を見込む加盟店も多い。新システムへの移行については、導入後9ヵ月で会員数を把握できていた「ハローカード」を1割強上回る数字(11,300人)を上げるなど、まずは順調なスタートを切ったといえそうだ。

「国の補助金にたどり着けたのは、まずは市や県のアドバイスがあり、制度を知ることができたから。そして、何よりも補助金申請に一生懸命取り組んでくれた人材(松本副委員長)がいたからです」と、連合会の鈴木一男副委員長は語る。松本副委員長は、国等への働きかけにも労を惜しまず、新ポイントシステムの導入に尽力した。

連合会には、この他にも自ら積極的に商店街活動に参加する人が多い。そうした人たちが中心となって、商店街を盛り上げていこうと、活性化策に取り組んでいる(次号へ続く)。



鈴木一男副会長



松本克己商業副委員長

衣笠商業連合会

所在地 横須賀市衣笠栄町1-70

☎ 046(851)2310

ホームページ <http://www.kinuten.com/>

●問い合わせ 経営改善支援課 ☎ 045(633)5202

研修生の成果発表からカイゼンのヒントが見つかります！

～第2回「現場のムダとり実践講座」成果発表会を開催～

山田日登志氏が講評

KIPが、5月から半年間にわたり開催している「現場のムダとり実践講座（協力：PEC産業教育センター）」第2回目となる今回は、20人の研修生が参加し、カイゼン活動を実践しました。その成果発表会を10月に開催します。カイゼンに取り組み、実践的な成果を上げた研修生の発表から自社のカイゼンのヒント、きっかけをつかんでください。

成果発表会 開催概要

- 日時 10月21日(木) 13:30～17:10
(懇親会 17:20～18:20)
- 会場 神奈川中小企業センタービル 14F多目的ホール
- 主な内容
 - 研修生の自社カイゼン成果事例の発表
 - 工場実習にご協力いただいた経営者および研修生などによるパネルディスカッション
- 費用 成果発表会：無料、懇親会：2,000円
- 定員 150人（申込先着順）
- 申し込み ホームページからお申し込みください。

「現場のムダとり実践講座」について

全6回の講座。まず、モラール訓練で研修生のカイゼンに取り組む意欲を高めます。その後、4回にわたる工場実習でカイゼンを体験・実践しながら、同時に自社のカイゼンにも取り組み、第6回でその成果を発表します。



モラール訓練



工場実習

“工場再建屋” 山田日登志氏 (PEC産業教育センター所長)[※]による講評もあります！

※トヨタ生産方式の創始者大野耐一氏と親交を重ね、独自の現場教育システムを開発。再建を手がけた工場はキャノン、ソニー、スタンレー電気、トステムなど300社以上。

PEC産業教育センターは、山田氏が1978（昭和53）年に設立した研修センター。開設以来、「トヨタ生産方式、作業改善」に関する研修を主な業とし、これまでに製造業の現場監督者等9,790人が研修課程を修了。

●問い合わせ

経営企画室（企画担当） ☎ 045(633)5062

ホームページ <http://www.kipc.or.jp/>

Q&A 中小企業の皆さまの経営上の課題を解決します！

～“サポートかながわ” 誌上相談⑫～

KIPの経営総合相談室に寄せられた相談のなかから、皆さまの参考になるものをご紹介します。今回は、著しい成長で今や世界経済を牽引する中国への製品輸出を考えている製造業の経営者からの相談です。

Q 中国の輸入規制について教えてください

自社製品であるNC機械装置を中国に輸出したいと考えています。これまで製品を輸出した経験もなく、手続きなどよくわかりません。まずは中国における輸入規制について、教えてください。

A 安全や有害物質の使用制限等の規制があります

世界の多くの国で、一般的な工業製品の輸入にあたり、当該製品が安全基準を満たしているかを審査・認定する制度（強制製品認証）を設けています。貴社の製品も中国の強制製品認証であるCCC制度（*1）に伴い、その認定を受ける必要があります。

また、中国でもRoHS指令（*2）にならった「中国情

報製品汚染コントロール管理弁法」による輸入規制、中国国内での製品の生産、販売活動に際し遵守が求められる「製品品質法」への対応のほか、日本側の輸出規制として、武器や軍事転用可能な技術等の流出を防ぐ「安全保障貿易管理」制度にも留意が必要です。

さらに、事前検査で輸入許可を得ていても輸入港によっては輸入規制の運用範囲の異なるケースがあります。こうしたケースでは、輸入先会社が特定された時点で同社と輸入港の通関業者から具体的な対応方法を確認してください。

- *1 China Compulsory Certificate system＝中国強制製品認証制度。認定製品には「CCCマーク」の表示が求められる。
- *2 Restriction of Hazardous Substances＝危険物質に関する制限の略、ローズと呼ばれる。電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についてのEU指令。

●問い合わせ 経営総合相談室 ☎ 045(633)5200

自分の会社の経営内容を知ろう

財務分析の基本⑩ ～総合的な財務分析（企業評価）について<中編>～

今回は、前回に引き続き横浜製作所（仮名）の決算書を使用して、実際の総合的な財務分析の方法をご紹介します。前回は、財務分析における4つの視点のうち「安全性」を取り上げましたが、今回は、「収益性」をテーマに解説していきます。

<収益性の分析－売上高対営業利益率の計算>

企業は営利（利益）を目的に設立された組織なので、企業を総合的に分析する際に収益性の視点はとても重要になります（注1）。また、一般的に利益率の高い企業は倒産や延滞といったリスクが低いと考えられるため、金融機関もこれを重要視しています。

さて、収益性を分析する指標はいくつかありますが、ここでは企業の本業での収益性を示す、「売上高対営業利益率（営業利益率）」を使用します。

$$\text{売上高対営業利益率} = \text{営業利益} \div \text{売上高} \times 100$$

平成22年3月期の横浜製作所（仮名）の営業利益は18百万円、売上高は500百万円なので、同社の営業利益率は $18 \div 500 \times 100 = 3.6\%$ と計算できます。

2009年7月号でご紹介したように、中小製造業の営業利益率の平均は2.1%、全業種の同平均は1.2%なので、同社の収益性は問題ないといえるでしょう。

注意点としては、まず本来計上すべき経費が計上されているか？という点があげられます。特に製造業や建設業の場合、設備投資に伴う「減価償却費」が適切に計上されているかどうか、計算上の大きなポイントになります（注2）。

収益性は良好でも、前回（2010年7月号）で解説した「安全性」が低い場合は、資金繰りに大きな注意が必要です。

営業利益率の計算と並行して、必ず「流動比率」と「自己資本比率」の分析も行ってください。

<ポイント>

- ① 本来計上すべき経費（減価償却費）が計上されているか？
- ② 「安全性」（流動比率と自己資本比率）は適切か？
- ③ 営業利益率がマイナスの場合はマイナス原因を把握し、対応を検討しているか？
- ④ 前期だけでなく前々期、3期前までさかのぼって分析したか？

<損益計算書の構成について>

損益計算書の基本構成についても解説しておきます。損益計算書では、一定期間の売上と費用、そしてその差額である利益の内容を示していますが、製造業や建設業の場合、損益計算書本体に加えて、「製造原価報告書」と「販売費および一般管理費」の表の3つに分かれているのが一般的です。

その関係は下のようになっています。損益計算書には記載しきれない製造に関する費用（製造原価）は前者に、販売や管理に関する諸費用（販管費）は後者に記載されています。

今後、財務分析を進める上で必要になりますので、この構成は必ず把握しておいてください（注3）。

横浜製作所（仮名）損益計算書（単位千円）

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

損益計算書		
科目	金額	自社
売上高	500,000	
当期製品製造原価（売上原価）	400,000	
売上総利益	100,000	
販売費および一般管理費	82,000	
営業利益	18,000	
当期純利益	10,000	

製造原価報告書		
科目	金額	自社
材料費	100,000	
労務費	80,000	
外注加工費	120,000	
減価償却費	30,000	
その他経費	70,000	
合計	400,000	

販売費および一般管理費		
科目	金額	自社
役員報酬	20,000	
給与	8,000	
法定福利費	15,000	
福利厚生費	7,000	
賞与	10,000	
減価償却費	2,000	
その他の費用	20,000	
合計	82,000	

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100
 = 18,000 ÷ 500,000 × 100
 = 3.6%

※このモデルは簡易モデルであり、期首期末の棚卸資産は省略しています。

企業の総合的な収支内容を明らかにするもので、収益を大まかに把握できますが、詳細内容は読み取れないことが多いため、「製造原価報告書」や「販売費および一般管理費」をあわせて分析します。

販売や管理に関する費用の詳細を明らかにします。小規模企業の場合は、「損益計算書」と一体化していることもあります。

<当期純利益と減価償却費の関係について>

損益計算書には、営業利益以外にもさまざまな利益が記載されていますが、当期純利益は企業の最終的な利益を示すもので、営業利益と同様に重要な科目です。

当期純利益に減価償却費を加えると、当該企業のフリーキャッシュフロー（FCF）が簡易的に計算できます（注4）。この「簡易FCF」の数値が前回説明した短期借入金、すなわち1年以内に返済義務のある借入金の金額を上回っていることが、企業の資金繰りを判断する上で大変重要になります。

簡易FCF=当期純利益+減価償却費

簡易FCF>短期借入金 → 資金繰りに懸念が少ない状態
簡易FCF<短期借入金 → 資金繰りに懸念がある状態

横浜製作所の場合、前回分析したように修正後の短期借入金は18百万円でした。これに対して、当期純利益は10百万円、減価償却費は32百万円ですから、簡易FCFは42百万円となります。つまり、簡易FCF（42百万円）>短期借入金（18百万円）となり、簡易FCFの金額が短期借入金を大幅に上回っているため、資金繰りに懸念が少ないといえます（注5）。

もし同社の前期の当期純利益が▲30百万円の場合は、どうなるでしょうか？簡易FCFは2百万円（▲30百万円+32百万円）となり、短期借入金（18百万円）を下回りますので、資金繰りに懸念がある状態となります。下回った分の16百万円は、現預金を取り崩して返済することになるので、資金繰り上はマイナスになります。

ただ同社の現預金の残高は50百万円ありましたので、現預金が16百万円マイナスになっても数字上は耐えられるでしょうが、現預金の残高が少なければ、前期に金融機関から運転資金を借り入れる事態になっていたと思われます。

（参考）より精度の高い簡易FCFの計算方法

FCF=当期純利益+金銭支出が発生しない費用（※1）+金銭収入が発生しない利益（※2）±運転資本増減（※3）

※1 各種償却費や固定資産売却損等

※2 （代表者や役員からの）債務免除益

※3 運転資本=売掛債権+棚卸資産-支払債務

<前回と今回のまとめ>

前回は、横浜製作所の「安全性」、今回は「収益性」について分析しました。そして、損益計算書と他の2表の関連を解説するとともに、当期純利益と減価償却費の金額を用いて、簡易FCFの計算方法と、その金額が適正な短期借入金の金額を上回っていることの重要性も解説しました。これまでの結果をまとめると次の通りになります。

同社の前期の実績は、「安全性」と「収益性」のいずれも問題のない水準です。簡易FCFが短期借入金の2倍以上あるので、現状では資金繰りの不安も少ないといえます。

それではなぜ、同社はこのように良好な業績を残せたのでしょうか？次回以降、その要因を探っていきます。

■横浜製作所（仮名）の財務分析の途中結果

財務上の視点	使用する経営指標（計算方法）	製造業の目標値	横浜製作所の値	評価
安全性	流動比率（流動資産÷流動負債×100）	130%	133%	短期的な安全性は平均的
	自己資本比率（資本÷資産×100）	15%	37.5%	長期的な安全性は大変良好
収益性	売上高対営業利益率（営業利益÷売上高×100）	2.1%	3.6%	収益性は良好
簡易FCF	当期純利益+減価償却費>短期借入金等	左辺-右辺=プラス	+24百万円	FCFは潤沢で返済の不安小

（注1）

一般的な財務分析では、「安全性」より「収益性」を重視する場合がありますが、中小企業は大手企業と比較して経営基盤が脆弱で、企業存続の可否を優先して判断すべきという考えから、ここでは財務上の「安全性」を優先しています。

（注2）

本来計上すべき費用が計上されていない状態で利益率を計算しても、適切な分析結果は得られません。減価償却費以外にも「法定福利費」や「保険料」といった労務面の費用が計上されているかどうかも重要です。

（注3）

中小企業の場合、製造部門と管理部門を兼務している従業員の存在や、水道光熱費等両部門の費用が一括請求され、費用を両部門に適切に分割（配賦）されていないことがあるので注意が必要です。

（注4）

FCFの計算方法は、「キャッシュフロー計算書」の営業C/F-投資C/Fによる計算等いくつかありますが、ここでは中小企業金融の現場で使用されている一般的な方法を解説しています。

（注5）

設備投資の未払金や支払手形を振り出して設備を購入している場合は、同未払金や支払手形に関する期中返済額を短期借入金に加算する必要があります。

（参考）損益計算書における収益・費用の発生源別分類と利益の区分表示

事業活動の内容	費用と収益の分類		対応する利益とその意味		
当期の主たる事業活動	仕入・生産活動	売上原価	売上高	売上総利益	粗利益
	販売活動	販売費および一般管理費		営業利益	本業で得た利益
	経営管理活動				
当期の金融活動		営業外費用	営業外収益	経常利益	総合的な収益力
その他の経済活動等		特別損失	特別利益	税引前当期純利益	株主に帰属する当期の利益
各種納税		法人税等		当期純利益	

参考：桜井久勝「財務諸表分析」を一部改編

●問い合わせ 資金支援課（担当：浜野） ☎ 045(633)5066 E-mail hamano@kipc.or.jp

神奈川県ものづくり技術交流会

新しい技術の種を探しませんか

～産技センター「ものづくり技術交流会」のご案内～

産技センターでは、県内企業等による研究・開発成果の発表や工業技術・製品等の展示、ホットな技術情報の提供などを通して、産学公の交流と連携を促すため、「ものづくり技術交流会」を開催します。

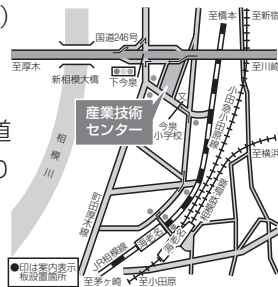
新たな技術シーズの発見に、ぜひ会場にお越しください。
皆さまのご参加をお待ちしています。



発表会風景

開催概要

- **日程** 10月13日(水)～15日(金)
- **会場** 産技センター
(海老名市下今泉705-1)
- **アクセス** 小田急線・相模鉄道線・JR相模線の海老名駅より徒歩15分
- **参加費** 無料



● 技術支援事例・支援事業の紹介

産技センターの技術支援による製品化・商品化の事例、支援企業による活用の事例報告、また、同センターの各技術分野の支援メニューなどをご紹介します。

「外部資金活用による研究開発事例や支援事例の紹介」

- **日時** 10月13日(水) 14:00～17:10
- **会場** 管理情報棟 2F講義室
国や財団法人などの研究開発費補助事業資金を活用した研究事例や、産技センターとの連携による製品開発事例などをご紹介します。

主な内容

● 大企業と中小企業の技術連携を促進

「神奈川県R&Dネットワーク構想」の取組みとして、「第8回EV用リチウムイオン電池研究会」フォーラムを開催します。

また、各種フォーラムの開催や工業技術・製品等の展示なども行います。

「第8回EV用リチウムイオン電池研究会」フォーラム

- **日時** 10月15日(金) 10:00～17:10
- **会場** 管理情報棟 2F講堂
第1部(午前)では自動車メーカーなどから電気自動車について、第2部(午後)ではリチウムイオン電池について、それぞれの話題・開発状況をご紹介します。

工業技術・製品等の展示(開催期間中)

リチウムイオン電池を中心とした環境エネルギー関連技術の展示を行います。

● 技術分野別の研究・開発成果の発表

「材料関連技術」「電子デバイス技術」「環境・エネルギー技術」等、各技術分野別の研究・開発成果の報告に加え、中小企業への技術移転を目的とした大学の研究成果の紹介や、産学公によるプロジェクト研究の成果等の発表を行います。

また、最近の技術トピックスなどをテーマに、著名な外部講師による講演も行う予定です。

大学や研究機関による研究の技術シーズ、企業による製品開発事例、県や支援機関の事業紹介など最新の情報を入手し、技術連携を図るチャンスです。

発表プログラム等の詳細は、産技センターのホームページの注目情報をご覧ください。

● 申し込み・問い合わせ

産技センター 交流相談支援室内 ものづくり技術交流会事務局
〒243-0435 海老名市下今泉705-1
☎ 046(236)1500 (代表)
ホームページ <http://www.kanagawa-iri.go.jp/>

ブルガリアは2007年に欧州連合（EU）に加盟し、今後はさらにユーロ導入も視野に入れる東欧の国です。今回は、日本の技術や品質管理を学んだ現地のブルガリア研修生のネットワーク（同窓会）や地元企業についてご紹介します。

AOTSの人材育成と同窓会

（財）海外技術者研修協会（AOTS）は、主に開発途上国を対象に、日本の高い技術や品質管理のノウハウ、優れた日本式経営等に関する研修を行っている団体です。これまでに受け入れてきた技術者・管理者は、170カ国以上、延べ約32万人。研修生が直接、日本の生産現場を訪れ、その技術や高度なマネジメント手法の習得をめざす「受入研修事業」等により、海外の企業人材育成のプログラムを提供してきました。そして、AOTS研修生によるグローバルネットワークが、「AOTS同窓会」です。これは研修生が帰国後、その体験を共通基盤に世界各地で自主的に組織したNGO。今年7月現在、43カ国70カ所に結成され、自国の経済・産業の発展と地域社会への貢献、日本および諸外国との友好関係の増進に努めています。

昨年10月には、第8回AOTS同窓会代表者会議がAOTS創立50周年を兼ねて、横浜市金沢区の横浜研修センターで、2日間開催されました。代表者数68人、参加国数41カ国、参加総数211人の過去最大規模の会議となり、県からは松沢知事が開会式に出席し、来賓として挨拶しました。

東欧のブルガリアAOTS同窓会

さてこのたび、ブルガリアの首都ソフィアにブルガリアAOTS同窓会を訪れ、関係者にいろいろなお話を伺う機会に恵まれました。同会長であり、ブルガリア商工会議所副会長でもあるゲオルギ・ストエフさんと、在ブルガリア日本国大使館のご協力により、実現した訪問です。7つある中東欧同窓会のなかでもユニークな活動で知られる同会。現在の会員数は327人。年間を通して、会員間の親睦や勉強会、日本語を含む日本文化の振興、東欧AOTS同窓会との交流等、ブルガリアと日本の経済・産業・文化などに関するさまざまな交流・橋渡しに数多く関わっています。

ストエフさんは、「ブルガリア同窓会は最近設立されたトルコ、マケドニア両同窓会とも良好な関係を維持しています。今後は、黒海沿岸経済圏の国々やバルカン半島のセルビア、アルバニアなど、EU未加入の国々も対象に、AOTSの事業を広く紹介し、日本での研修参加への機会を提供していくことが重要」と述べられました。

さらに、数人の同窓会メンバーにAOTS研修を受講しての感想・日本の印象等を伺ってみました。ブルガリア企業人である皆さまは、日本の非常に整備された社会インフラと優れた維持管理や運営状況、そして実際に研修現場で学んだ“カイゼン”に代表される日本式経営の実践と日本企業の高い品質管理などに深く感心されていました。



ブルガリアAOTS同窓会メンバーの会長ゲオルギ・ストエフさん、ベラ・バルコバさん、スタニスラフ・ノバコフさん（写真左から）



ブルガリアのデミング賞「BOSEI Quality Award」を手にするASSIST社の社長ドリナ・ドブレバさん

日本の経営と品質管理の実践

また、AOTS研修で学んだ日本の品質管理をブルガリアで実践し、成果を上げている同窓会メンバー企業ASSIST社を訪問しました。同社は2001年に設立し、スタッフは現在、20人（技術14人、管理・営業6人）。主に業務用・車庫用各種自動ドアの製造・組立てを手掛ける地元ソフィアの家族経営の中小企業です。昨年にはISO9001（品質規格認証）も取得しています。

経営者のドリナ・ドブレバさんは、従来から日本企業の経営や人材育成、品質管理、改善活動等に着眼していました。2005年に3週間来日し、AOTSの研修で学んだことを足掛かりに、自社でその実践に着実に取り組んでいます。

その結果、昨年12月には「BOSEI Quality Award（望星品質賞）」を受賞。この賞は、JICA技術プロジェクトの協力対象機関であるソフィア総合経済大学付属大学院、ブルガリア商工会議所、現地東海大学同窓会の3者が運営主体となり、一昨年に開始した品質管理（TQM）に取り組む優良企業を表彰する制度です。このようなTQM活動を対象とした賞はブルガリアでは初めてで、同社へは今後、中小企業における品質管理のリーダー企業として、大きな期待が寄せられています。

ドブレバさんは、「社内では小グループでのディスカッション制を導入し、日頃から問題の解決・改善に努めています。日本の製品は品質が非常に高いので、将来は日本企業とも取引をしたいですね」と明るく答えてくれました。

参考ホームページ

- （財）海外技術者研修協会（AOTS）
<http://www.aots.or.jp/>
- ブルガリア商工会議所
<http://www.bcci.bg/index.htm>
- ASSIST社 <http://www.assist.bg/en.html>

●問い合わせ

県産業立地課国際ビジネスグループ ☎ 045(210)5565、5567



中小企業経営者は環境経営にどのように取り組むべきか？

シリーズの第2回は、環境経営に対する実際の取り組み方について、NPO法人環境文明21の共同代表、加藤三郎氏に解説していただきます。

中小企業の経営者に「環境経営」をしていますかと尋ねると、「ISO14001を取得し、環境経営をしています」「今、エコアクション21に挑戦中で、これで環境経営はイケると思います」といった答えをよく聞きます。確かに、どちらも環境経営を促す重要な仕組みで、これに乗れば環境経営の自信もできるでしょう。しかし、私自身はもう一歩進めて、そもそもなぜ環境経営を必要があるのか、その意義や企業のメリットは何かを経営者自らがしっかりと認識し、お腹に収めることが何より重要だと考えています。換言すれば、ISO14001などは環境経営の1つの型ですが、その型に魂を入れるものが必要なのです。

また、「環境経営はお金がかかる」というのも多くの経営者の意見でしょう。ISO14001などは親会社や顧客に対する取引上のパスポートのようなもの。必要だから仕方なく取得するという思いもあるでしょう。しかし、環境経営は前回も書いたように、ビジネスの幅を広げ、優良な顧客をつなぎ止め、あるいは新しい顧客を招き寄せ、さらには社員に規律をもたらし、自信と誇りを持たせます。その意義を高く評価している経営者も少なくありません。長い間、公害・環境対策に熱心に取り組む多くの企業を見てきた経験から、環境経営は間違いなく“福を呼び込む経営”と確信しています。なぜなら、時代の流れは温暖化などに見られるような環境の悪化を背景に規制が厳しくな

り、社会全体が環境の維持向上を求める時代になりつつあります。それに応え、環境という切り口で技術を磨き、ビジネスモデルを作り出す。つまり競争力を高めることができるからです。

もう1つ大事なのは、経営者の環境経営に対する思いを会社全体で共有すること。その手法としては、ネットを通じて社員に伝える方法や、朝礼・スタッフミーティングを通じて伝えることもできます。いずれにしろ社長の思いを皆が共有し、何のために環境経営をするのかを明確に理解することが重要です。

さらに、自分たちの環境経営がどのレベルにあるのか、同業他社や他の業界の取り組みなどを知ることも、環境経営の質を高める上で重要です。このためには各地の環境フェアやエコプロダクツ展などに参加し、他社の最新動向を知ることも効果的です。同様に、環境経営に関するシンポジウムなどに、経営者自ら、もしくはしかるべき幹部社員を出席させたりすることも重要。さらに言えば、環境経営に取り組んでいるNPOなどの活動をj知る上で、NPO主催のワークショップや関連する会報の購読なども、経営の質と幅を広げる上で重要でしょう。

●問い合わせ

NPO法人環境文明21 ☎ 03(5483)8455

ホームページ <http://www.kanbun.org/>

KIP国際化支援セミナー

貿易書類作成の疑問、お悩みを解決します！

～「貿易実務実践（書類作成）講座」のご案内～

貿易業務に携わっている皆さまのなかで、「今ひとつ書類作成に自信を持っていない」「よく理解できていない部分がある」といった方に、最適な講座です。

頻繁に使用されているさまざまな貿易書類のフォームを利用し、作成練習を繰り返すことで、記載内容の理解をより深めることができます。

この機会にぜひ、貿易業務のレベルアップを図ってみませんか？

■日時 10月5日、12日、19日、26日（いずれも火曜日）
全4回 14:00～17:00

■会場 神奈川中小企業センタービル 13F第1会議室

■内容

1日目(10/5)	貿易実務の書類を理解する
2日目(10/12)	信用状(L/C)
3日目(10/19)	船荷証券(B/L)、保険証書(I/P)
4日目(10/26)	為替手形(B/E)、 その他数種類の書類の作成練習

■講師 木村雅晴氏
＜商船三井キャリアサポート(株) 専任講師＞

■テキスト

「よくわかる 貿易書類」(PHP研究所) ほか

■対象 実務経験3年以内程度の方

■定員 30人(申込先着順)

■費用 会員：15,000円、一般：25,000円
(ともにテキスト代、税込)

■申し込み

ホームページから直接、または申込書に必要事項をご記入の上、FAXでお申し込みください。

*KIPの会員組織「KIP会」では、常時ご入会を受け付けています。入会金は無料、年会費は10,000円です。ご入会いただきますと、本講座は会員として受講いただけます。

●問い合わせ

事業課 ☎ 045(633)5170 FAX 045(633)2556

ホームページ <http://www.kipc.or.jp/>

全国の若い技能者・障害のある技能者が日頃の技を競い合います！ ～「技能ルネッサンス！かながわ2010」のご案内&参加選手メッセージ～

「技能ルネッサンス！かながわ2010」（第48回技能五輪全国大会・第32回全国障害者技能競技大会）が、この秋（10月）に神奈川県で開催され、全国から集まった23歳以下の青年技能者と障害のある技能者が日頃培った技能を競い合います。各都道府県や職能団体等の予選会を勝ち抜いてきた選手たちの優れた技能をぜひご覧にいらしてください。入場無料、入退場は自由です。皆さまのご来場をお待ちしています。

全国障害者技能競技大会は、10月15日（金）から17日（日）までの3日間（競技は16日）、横浜アリーナで行われます。洋裁、機械CAD、歯科技工、喫茶サービスなど22種目の競技に、全国から約320人を超す選手が参加する予定です。

一方、技能五輪全国大会は、10月22日（金）から25日（月）までの4日間（競技は23日・24日）、パシフィコ横浜や神奈川県立東部総合職業技術校など9カ所の会場で行われます。競技は旋盤、機械組立て、自動車工、建築大工、洋菓

子製造、ウェブデザイン、美容など39職種。全国の約1,100人を超す選手が技能を競い合います。

事務局では、来場者が真剣に競技に取り組む選手たちの姿を身近で見て、技能の素晴らしさを実感できるよう、見学しやすい会場づくりに努めます。選手たちの熱き闘いを直接見ていただき、技能の素晴らしさを実感してください。

また、大会開催と同時に障害者ワークフェアや併催イベントなど、技能に関する多彩な催し物も開催します。

【かながわ大会参加選手からのメッセージ】

かながわ大会参加選手から技能五輪全国大会出場への意気込みを聞きました。



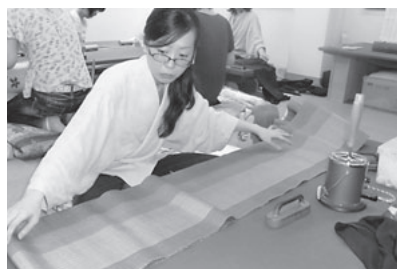
「電工」職種に出場の中川航太さん
＜神奈川県電気工事工業組合＞

「全国の工事組合からこれまで誰も参加していないので、来年、再来年と僕の後続く人のために先駆け、基盤になれるようがんばっていきたいと思います」



「配管」職種に出場の伊藤英吉さん
＜(株)金子工業所＞

「神奈川県の代表であるし、会社の看板を背負っているからには絶対恥をかきたくないですね。やるからには優勝したいです」



「和裁」職種に出場の三浦伸子さん
（山本きもの工房）

「普段の仕事と技能五輪の課題とでは、作業にかかる時間が違います。ただただ、競技時間内に課題を縫い上げることがをめざしてがんばります」

【今後の主なイベント／カウントダウンイベント】

- 日時 9月18日（土）・19日（日） 10:00～16:00
- 会場 新都市プラザ（そごう横浜店B 2F入口前）
- 内容
 - 技能五輪全国大会参加選手による公開練習会
18日（土）「メカトロニクス」「電子機器組立て」
19日（日）「左官」
 - 「技能ルネッサンス！かながわ2010」大会応援ソングライブ（予定）
 - 大会イメージキャラクター「カモメン」がやってくる！

●問い合わせ

第48回技能五輪全国大会・
第32回全国障害者技能競技大会推進協議会事務局
（県技能振興・全国技能大会推進課内）
☎ 045(633)5407
ホームページ <http://ginou-kanagawa.com/>

かながわ2010 で検索してください。



**技能ルネッサンス！
かながわ2010**
神奈川県で競えこの技この技術
第32回 全国障害者技能競技大会
平成22年10月15日（金）～17日（日）開催
第48回 技能五輪全国大会
平成22年10月22日（金）～25日（月）開催

10月から「かながわ再発見キャンペーン」開催!

県では、毎年、秋と冬の2回、観光キャンペーンを行ってきましたが、今年は両キャンペーンを一本化してリニューアル。新たに「かながわ再発見キャンペーン」として、10月1日(金)から12月26日(日)までの約3ヵ月間、市町村や観光協会等と共同で実施します。



昨年度のフォトコンテスト最優秀作品「城に映える」

このキャンペーンでは、宿泊補助券や施設入場券、郷土の味を楽しめる県産品など、素敵なプレゼントが当たる他、県内の名所旧跡や美しい景色などを撮影して応募するフォトコンテスト等を実施。プレゼントは、県内各所で出題されるクイズ等に、はがきでご回答・応募された方のなかから抽選で差し上げます。

また、キャンペーンの内容や期間中のイベント情報、見どころを紹介した冊子「インビテーションブック」(写真右)を40万部作成。広く県内外に配布し、神奈川の観光魅力を

PRしていきます。なお、同誌では「かながわグルメ探訪」と称して、県内の最新グルメを中心に紹介する「かながわの食」を掲載。さらに、県内各地のお祭りや新たな観光スポットなど、観光に便利な情報が満載の充実した内容になっています。



冊子は、皆さまの事業所でのご利用、お客さまへの配布など、有効にご活用いただける機会がございましたら、無償でご提供(原則として50部単位で送付)させていただきます。

数に限りがありますので、お早めにご相談ください。

●問い合わせ (社)神奈川県観光協会

☎ 045(681)0007 FAX 045(681)0009

ホームページ <http://www.kanagawa-kankou.or.jp/>
県観光課観光プロモーショングループ

☎ 045(210)5767 FAX 045(210)8870

従業員の能力向上をお手伝いします!

～スキルアップセミナーのご案内～

産業技術短期大学校と東部総合職業技術校、秦野・藤沢両高等職業技術校では、11月、主に在職中の方を対象に、次のセミナーを開催します。

従業員のスキルアップや新たな技術の習得に、ぜひご活用ください。

セミナーNo.	セミナー名	日程	時間	定員	受講料	申込期限	会場・申し込み先
108	CAD/CAMによるNC工作機械の加工技術	11/29、30	8:50~16:10	10	5,200円	10/1	産業技術短期大学校
110	はじめての機械製図	11/8、9	8:50~16:10	20	1,500円	10/4	秦野高等職業技術校
121	3次元CAD活用技術(機械)	11/10、17	8:50~16:10	10	1,500円	10/6	東部総合職業技術校
312	リレーシーケンス制御	11/2、4、9、11	8:50~16:10	15	3,000円	9/29	東部総合職業技術校
409	デジタル電子回路設計	11/30、12/1	8:50~16:10	10	5,200円	10/1	産業技術短期大学校
502	Linux基礎	11/8、9、11、12	8:50~16:10	20	3,000円	10/5	藤沢高等職業技術校

※往復はがきに郵便番号・住所・氏名・電話番号と、セミナーNo.・セミナー名(日程)、昼間の連絡先、在職職種・経験年数を明記し、各校へお申し込みください(申込期限必着)。

なお、いずれもテキスト代等の実費は自己負担となります。詳細はホームページをご覧ください。

●申し込み・問い合わせ 各校へ直接お問い合わせください。

産業技術短期大学校 〒241-0815 横浜市旭区中尾2-4-1 ☎ 045(363)1233

東部総合職業技術校 〒230-0034 横浜市鶴見区寛政町28-2 ☎ 045(504)3101

秦野高等職業技術校 〒257-0031 秦野市曾屋1210 ☎ 0463(81)0870

藤沢高等職業技術校 〒251-0015 藤沢市川名290-2 ☎ 0466(25)2425

ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyojinzai/sangyojinzai/seminar/index.html>

平成24年3月31日
までに他の制度への
移行が必要です!

適格退職年金制度からの移行は、 中退共におまかせください。

すでに2万社を超える中小企業が中退共制度に移行しています。

外部積立型の国の
退職金制度「中退共」なら

- 退職金の管理が簡単!
- 移行にかかわる手数料は不要
- 従業員持分額の全額を引渡金額とすることができます
- 国からの掛金増額助成が受けられます

詳しくは
ホームページを
ご覧ください

中退共

検索

独立行政法人勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒105-8077 東京都港区芝公園1-7-6
TEL (03)3436-0151(代表) FAX(03)3436-0400

県中小企業制度融資をご存じですか？

～さまざまな資金メニューで低利・固定の借入ができます～

中小企業者等の皆さまが、県内で行う事業活動に対し、県と金融機関が協調して融資を行うのが制度融資。

県が貸付原資の一部を負担することで、短期から長期まで低利・固定での融資を行います。

制度融資には、さまざまな資金メニューがあります。新たな資金需要が見込まれる際には、ぜひ利用をご検討ください。

※原則、県信用保証協会保証付きの融資となります。金融機関に申し込み、審査後に融資が実行されます。

資金メニューのご紹介〈経営安定資金／業績回復融資〉

厳しい経営環境のなか、売上高等が1円でも減少している方を対象にした融資です。

- 対象 最近3ヵ月または6ヵ月の売上高または売上総利益額(粗利益)の合計が、直近3年のいずれかの年の同期と比較して減少している中小企業者等
- 限度額 8,000万円
- 融資利率 年2.2%以内
- 融資期間 設備資金、運転資金ともに7年以内
- 申し込み 県内の取扱金融機関

●問い合わせ

県内の取扱金融機関または県金融課融資グループ ☎ 045(210)5677、金融相談員 ☎ 045(210)5695
ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kinyu/seidoyushi/seidoyushi.html>

★KIPでは、制度融資に関する相談を経営総合相談窓口 [☎ 045(633)5200] と資金支援課 [☎ 045(633)5066] でお受けしています。申請に必要な事業計画書の作成なども含め、お気軽にご相談ください。

INFORMATION

施策紹介

さらなる飛躍をめざす中小企業等の皆さまへ 全国でもトップクラスの低金利で支援します！
～「インベスト神奈川2ndステップ」産業集積支援融資～

県内に研究所等を新・増設する中小企業者や資本金10億円未満の中堅企業に、土地購入や建物整備等に必要な資金を、取扱金融機関が県の定めた条件で融資します。

○対象業種

①重点支援事業

次の高度先端産業に該当するもの
「基幹産業分野 (IT/エレクトロニクス、バイオ、自動車)」、
「新規成長分野 (航空宇宙、ロボット、新エネルギー)」

②一般支援事業

①の高度先端産業以外および「地域活性化分野(市町村が集積をめざしている特定のものづくり産業等)」

※立地地域に限定があります。詳しくはお問い合わせください。

○利率、対象事業費および限度額

	重点支援事業	一般支援事業
利率(固定金利)	・研究所(当初5年間) 0.9%以内 (6年目以降) 1.2%以内 ・本社/工場 1.5%以内	1.8%以内
対象事業費および限度額	1億円以上 80%以内で10億円を上限	2億円以上

○期間 15年以内(据え置き2年以内含む)

●問い合わせ 県金融課資金貸付グループ ☎ 045(210)5681
ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kinyu/yusi/sangyou/sangyou.html>

募集

平成22年度後期「技能検定」のご案内

技能検定とは、働く人々の持っている技能を一定の基準によって検定し、これを公に証明する職業能力開発促進法に基づく検定制度です。この機会に自らの技能を試してみませんか。

○職種

特級：鋳造など26職種
1級・2級：建築大工、パン製造など38職種
3級：時計修理など13職種
単一等級：産業洗浄など5職種

○試験日

実技：11月29日(月)～2月20日(日)
学科：1月23日(日)～2月6日(日)

※いずれも期間中の指定日に実施します。

○受付

期間：9月27日(月)～10月8日(金)(除く日曜日)
場所：神奈川県職業能力開発協会

※受検申請書は神奈川県職業能力開発協会、県民センター等県機関にご用意しています。

●問い合わせ

神奈川県職業能力開発協会
横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ6F ☎ 045(633)5419
ホームページ <http://www.kan-nokaikyo.or.jp/>
県技能振興・全国技能大会推進課 ☎ 045(633)5406

イベント

「かながわ技能フェスティバル」を開催

手工業を中心とした県内技能に関する毎年恒例のフェスティバル。今年は技能五輪全国大会と同じ会場で開催します。

ステージイベント等もありますので、ぜひご来場ください。

○日時 10月23日(土)、24日(日) 10:00～16:00

○会場 パシフィコ横浜 展示ホールB

○内容

- ・ものづくり体験教室(小中学生を対象とした1～2時間程度の工作教室)
- ・技能コンクール(園芸装飾や印章彫刻など10職種以上の中堅技能者による技の競演。開催は24日のみ)
- ・「かながわの名工」等作品展示コーナー

○費用 入場無料

●問い合わせ

県技能振興・全国技能大会推進課
☎ 045(633)5406

10月の「受・発注取引あっせん相談活用」のご案内

～新規取引先・発注案件をご紹介します～

KIPでは、製造業等の中小企業の皆さまから下請取引あっせんなどのご相談をお受けする“巡回あっせん相談”を、毎月県内各地で実施しています。

この相談は、KIP職員が皆さまのお近くの開催場所に出向き、新規取引先の紹介や県内外の発注企業の動向、KIPに申し出のあった発注案件などの情報提供を行うものです。

巡回あっせん相談を契機に、新規取引先を獲得した企業も数多くあります。新規取引先の開拓をお考えの企業の皆さま。ぜひご活用ください。

※“巡回あっせん相談”は、川崎駐在事務所と相模原駐在事務所でも実施していますので、あわせてご活用ください。

●問い合わせ 取引振興課 ☎ 045(633)5067

■10月の開催日程

開催場所	開催日	時間
藤沢商工会議所	5日(火)	13:00～16:00
秦野商工会議所	8日(金)	13:00～16:00
小田原箱根商工会議所	13日(水)	13:30～16:00
横須賀三浦地域県政総合センター	14日(木)	13:00～16:00
茅ヶ崎商工会議所	18日(月)	13:00～16:00
平塚市役所 市民相談室	19日(火)	13:30～16:00
大和商工会議所	19日(火)	13:00～16:00
川崎駐在事務所(※1)	毎週木曜日	13:00～17:15
相模原駐在事務所(※2)	13日(水) 27日(水)	13:00～16:00

※1 川崎市産業振興会館 6F

※2 相模原商工会議所 3F相談室内
(相模原商工会議所の専門相談として実施)

まごころのおもてなし

湯河原温泉

万葉荘

今年の秋はいつもの秋より…

記録的な猛暑は、なかなか去ってくれません。でも、秋は、いつもの年より、ゆっくりしたペースで近づいています。万葉荘で、秋の気配を感じてみませんか？

<秋のトピック>

9月の釜飯

9月の釜飯は「キノコ」。秋を先取りしてみませんか？

芸術の秋

“本格派”陶芸教室のある温泉宿“万葉荘”。幼稚園年長組のお子様から指導します。ご家族でロクロを使って作陶にチャレンジしませんか？

スポーツの秋

5台の卓球台を用意しました。“温泉ピンポン”で、日ごろの運動不足を解消しませんか？

秋の湯河原。おすすめ情報

観月会

十五夜の宴

9/25(土)・26(日)

万葉公園や狸福神社をライトアップ！
独歩の湯を2日間限定で夜間営業します！

さがみの小京都「湯河原温泉」でお月見はいかがですか？
十五夜の飾りつけをした独歩の湯、ライトアップした万葉公園・狸福神社の散策をお楽しみください。

- 開催時間 19:30～21:30
- 開催場所 湯河原観光会館前広場・万葉公園・独歩の湯
- 入園料 300円

※詳細につきましては、「(社)湯河原温泉観光協会」の公式サイト「WEB湯河原 (<http://www.yugawara.or.jp/>)」でご確認ください。

●ご予約・お問い合わせ ☎ 0465(62)3755

湯河原温泉 万葉荘 足柄下郡湯河原町土肥 3-6

ホームページ

<http://www.manyoso.jp/>

万葉荘

検索

CONTENTS

- 専門家の知恵を経営に活かしてみませんか！ ————— 1
- 平成22年度「受・発注商談会」(相模原会場)を開催 ————— 2
- 技術開発の成果をビジネスにつなげてみませんか！ ——— 2、3
- 「バイオ関連研究シーズ事業化促進事業」のご案内 ——— 3
- 「新現役マッチング支援」事例のご紹介 ————— 4
- 企業インタビューシリーズ⑩ ————— 5
- 明日の商店街を探る③ ————— 6
- 第2回「現場のムダとり実践講座」成果発表会を開催 ——— 7
- “サポートかながわ”誌上相談② ————— 7
- 中小企業のための経営教室2010 ————— 8、9
- 技術開発のパートナー 産技センターレポート ————— 10
- 第2回 神奈川県海外駐在員レポート ————— 11
- “中小企業経営者と環境経営”② ————— 12
- 「貿易実務実践(書類作成)講座」のご案内 ————— 12
- 「技能ルネッサンス!かながわ2010」のご案内&参加選手メッセージ — 13
- 10月から「かながわ再発見キャンペーン」開催! ————— 14
- スキルアップセミナーのご案内 ————— 14
- 中小企業退職金共済制度のご案内 ————— 14
- 県中小企業制度融資をご存じですか? ————— 15
- INFORMATION ————— 15
- 10月の「受・発注取引あっせん相談活用」のご案内 ————— 16
- まごころのおもてなし 湯河原温泉 万葉荘 ————— 16